

施策番号	29
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

基本政策	5	自治・協働
施策名	29	財政運営
10年後のまちの姿	○望ましいまちづくりのために必要とされる健全で安定した財政基盤を確立しています。 ○適切に管理された公共施設やインフラが負の遺産とならずに機能しています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、経営的視点に基づく規律ある財政運営と安定した財政基盤の確立に努めます。 市民等は、納税の義務を果たすとともに、市の財政を家計に置き換えて理解し、選択と集中の考え方の下、投入されている税金の使われ方に関心を持つよう努めます。	
実現に向けた取組	①行政評価と連動した財政運営の推進 ②公契約等の適正化 ③公共施設等の適正配置と有効活用 ④新たな財源の確保と公正な賦課徴収の推進	
施策担当課・係	財政課 財政係、総合政策課 企画政策係・行革協働係、税務課 資産税係・収納係	
施策関係課・係		

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	68,745	59,621	263,645		
事務事業数	4	4	4		
うち、事務事業評価対象	3	3	3		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
経常収支比率	%	91.2	97.4	96.4	97.8			90.6	90.0
実質公債費比率	%	11.6	11.5	11.9	12.1			11.3	11.0
将来負担比率	%	164.6	165.7	164.3	160.9			163.3	162.0
現年と滞納繰越分の市税徴収率	%	97.15	97.53	97.56	97.43			97.22	97.25
市税の滞納繰越額	千円	100,896	85,766	90,829	97,342			100,214	99,984

3 施策の進捗状況

達成度	△ やや遅れている
達成度の判断根拠	成果指標のうち、現年と滞納繰越分の市税徴収率及び市税の滞納繰越額については、目標値に達している状況であるが、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率については、一般財源の減少や経常経費が増加する中、行政サービスを維持しながら財政運営を行っているところの数値であるので、その現状と目標値などから総合的に判断した。
成果指標による現状分析	<ul style="list-style-type: none"> ・経常収支比率については、除雪に係る経費の減少などにより平成30年度に減少したものの、算定の基礎に含まれる普通交付税の振替措置として発行する臨時財政対策債の減少や扶助費などの経常経費の増加により、令和元年度は増加となった。 ・実質公債費比率については、算定の基礎となる元利償還金の増加などにより、平成29年度以降少しずつではあるが増加している。 ・将来負担比率については、算定の基礎となる地方債の現在高や公営企業債等の繰入見込額の減少などにより、平成30年度から減少傾向となっている。 ・滞納繰越については、平成25年度に滞納者の滞納となった原因や生活状況の調査に重点を置き執行停止を行ったことにより、平成29年度の滞納繰越額が減少した。それ以降も適切に執行停止を行っており、徴収率は近年横ばいとなっていることから、滞納繰越額の増減は執行停止の額による影響が大きい。

4 取組の状況と今後の方向性

① 行政評価と連動した財政運営の推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">行政評価と予算配分の連動性を高めながら、行政評価に基づいて、業務の改善による経費の削減や有効性に関する評価を反映した予算額の見直し等に継続して取り組みます。適正な実質公債費比率の維持や職員定数の適正管理等を継続して歳出の拡大防止を図ります。健康・福祉分野をはじめとして予防重視の戦略的な予算配分による歳出の圧縮を検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">行政評価を毎年度実施し、評価結果に基づいて次年度の予算編成を行った。平成30年度及び令和元年度において、行政評価とともに各事業の見直しを行い、業務の改善等による経費の削減を図った上で、それぞれ令和元年度及び令和2年度の当初予算に反映した。平成29年度の一般会計歳出総額については、中条駅西口整備事業やし尿等下水道投入施設建設事業などにより、161億6,588万円となり、平成28年度に比べ18億4,604万円増加した。平成30年度一般会計歳出総額については、除雪に係る経費の減少などにより、158億1,360万円となり、平成29年度に比べ3億5,228万円減少した。令和元年度の一般会計歳出総額については、胎内市清掃センター解体工事などにより、歳出総額が158億4,830万円となり、平成30年度に比べ3,470万円増加した。実質公債費比率については、元利償還金の増加などにより、平成29年度以降少しずつ増加している。定員管理計画上の職員数は、平成29年度が355人、平成30年度が353人、令和元年度が352人となっていたが、実際の職員数は、平成29年度が354人、平成30年度が350人、令和元年度が346人であった。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">市税などの経常一般財源が減少する一方で公債費や扶助費、老朽化に伴う施設管理費等の経常経費が増加することにより経常収支比率も高い状態が続き、財政調整基金残高も少ないなど、厳しい財政状況となっている。今後も、引き続き、行政評価とともに各事業の見直しを行うなどにより、歳出の抑制を図り、歳入に見合った歳出予算とするよう取り組む。また、基金の取り崩しや市債の借入れを抑制するよう努める。

② 公契約等の適正化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none">業務の性質等を慎重に見極めながら、指定管理者制度や管理委託の導入のほかPPP/PFI等の手法の活用を検討します。【再掲】公営企業、第三セクター等の経営の健全化を目指し、中長期的な視点に立った経営に取り組みます。契約の透明性や事業の効率性を確保しながら、市内企業育成の観点から、地域内の資金循環を高め、市経済の活性化を図ります。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none">指定管理者制度を1施設において新規導入（きのと観光物産館）指定管理者の変更が1施設（福祉交流センター有楽荘・食堂の新設を伴うもの）指定管理導入施設においては適正な管理がなされるようモニタリングを行っていく。監査委員により、第三セクターである株式会社胎内リゾートに対し監査を実施した。第三セクターである株式会社胎内リゾート、胎内高原ハウス株式会社、新潟フルーツパーク株式会社において、経営健全化のための方針を策定した。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none">公営企業、第三セクター等については、今後も経営の健全化に資する取り組みを進める。引き続き、契約の透明性の確保に努める。

③ 公共施設等の適正配置と有効活用

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画に基づいて公共施設・インフラの更新、長寿命化、再配置や統廃合等を推進し、将来負担費用の圧縮を図ります。 ・廃止施設や遊休地・未利用地等の市有財産の売却・貸付を推進し、財源の確保を図ります。 ・施設整備に当たって民間の知見や資金を生かし、建設費やその後の維持管理費を抑える低予算開発を推進するとともに、市道等を活用した中条市(いち)に代表されるような施設の開放や柔軟な運用によって維持管理費を捻出するといった新たな取組を検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・土地・備品の売却を実施。(平成29年度 9件 8,868千円、平成30年度 7件 2,124千円、令和元年度 11件 13,395千円) ・平成30年度において、産業文化会館における長寿命化計画(個別施設計画)を策定した。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も施設を管理するにあたっては、施設ごとに年次計画を盛り込んだ、個別施設計画を策定し、施設の複合化や集約化及び統廃合などにより、公共施設全体として持続可能な規模へ縮減していくことに努める。 ・継続して、遊休地、未利用地の早期売却に努める。

④ 新たな財源の確保と公正な賦課徴収の推進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング等各種制度を活用した財源の確保に取り組みます。 ・市の財政状況や税金の使い道等を市民に分かりやすく伝えることで、市民の納税意識を高めます。 ・課税客体の適切な把握と継続的な滞納整理の実施により、公平で適正な賦課徴収に努めます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税による税収の確保額 H29 約5,700万円 H30 約5,750万円 R1 約4億5,500万円 ・企業版ふるさと納税については制度設計を行い、「人が輝く胎内市、人材確保奨学金支援プロジェクト」に対して1企業から寄附を受けた。 ・クラウドファンディングの活用に適した事業の検討を行った。第三セクターの新潟フルーツパーク株式会社においてワイン用ブドウ増産プロジェクトを実施した。 ・市報やホームページにおいて、市の予算・決算情報の公表を行った。 ・課税客体の把握・滞納整理等は着実に実施した。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税については、制度本来の趣旨を踏まえ、「モノ」の送付だけでなく、「コト」の返礼品を充実させるなどして胎内市を応援したいと思ってもらえる方等を増やしていくことや、寄附受付ポータルサイトの見直しなどにより胎内市の魅力や情報を積極的に発信していくことで財源の確保に努める。 ・企業版ふるさと納税については、事業所側の都合等もあり、寄附の同意等を得るのに難しい面はあるが、引き続き、企業版ふるさと納税に資する事業やその可能性など模索していく。 ・引き続き、市報やホームページによって、市の予算・決算情報の公表を行う。 ・コロナ禍において滞納処分については慎重に行わなければならないが、納税の公平性の観点から適切かつ的確に事務処理を行う。

5 施策の今後の方針

施策方針	◎ 拡充
施策方針に関する説明	<p>厳しい財政状況ではあるが、引き続き行政評価とともに必要な事業の見直しを行うことにより歳出の抑制を図り、基金の取り崩し等を抑えた、歳入に見合った歳出予算とするよう取り組むとともに、ふるさと納税の充実等による財源の確保にも努める。また、公営企業・第三セクター等の経営の健全化を進める。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R1		R2		達成度	施策目標 に対する 貢献	一次評価 今後の 方向性	二次評価 今後の 方向性	主な事業	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源						
560490	ふるさと納税事業	222,845	222,845	89,662	89,662	◎	○	②	②	○	総合政策課
560412	一般経費賦課徴収	21,460	4,117	19,337	0	◎	○	③	③		税務課
560413	固定資産評価事業	16,027	16,027	8,231	8,231	◎	○	③	③		税務課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	560490		担当課	総合政策課	担当係	企画政策係				
事務事業名	ふるさと納税事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	56	財政運営	予算科目	款	02	総務費
施策	29	財政運営		中	04	新たな財源の確保と公正な賦課徴収の推進		項	01	総務管理費
				小	90	ふるさと納税事業		目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			関連条例			関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	ふるさと納税をしていただいた方に対し、市内の魅力ある特産品をお礼の品として贈呈し、歳入の増と地域の活性化に繋げる。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 寄附者・返礼品配送等総合管理委託 返礼品の開拓
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	30,509	30,235	222,845	89,662	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	30,509	30,235	0	0	
一般財源	0	0	222,845	89,662	
人件費（千円）	552	557	760		
正(h) ※事業費	300	300	400		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費＋人件費	31,061	30,792	223,605		
財源「その他」内訳	返礼品代等 140,407千円、業務委託料 77,160千円、各種手数料 4,953千円、通信運搬費 302千円 等				
事業費の主な支出内容					

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	返礼品数	返礼品数	返礼品数	返礼品数	返礼品数
	目標	50コース	50コース	100コース	150コース	150コース
	実績	84コース	132コース	163コース		
成果指標	名称	年間のふるさと納税額	年間のふるさと納税額	ふるさと納税額	ふるさと納税額	ふるさと納税額
	目標	1億円	1億円	1億円	1.5億円	1.5億円
	実績	0.57億円	0.57億円	4.55億円		
	目標比	57.1%	57.5%	455.8%		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	△	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	全国的な市の認知度向上と関係人口の創出に繋がっている。また、貴重な財源確保策の役割を果たすとともに、地域の産業振興にも貢献していると考え。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	○
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	○
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	○
	住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
実施	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	実施
	協働または民間への外部化が不可能な理由	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	○
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	△
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
	単位コスト 算出方法 総事業費＋人件費／年間のふるさと納税額（％） 実績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 54.4 53.4 49	

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> 新規返礼品の追加 雑誌広告によるPR 既存返礼品紹介ページ等のブラッシュアップ 新規ポータルサイトの追加 決済方法の追加
--

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	②
課題及び今後の対応	引き続き、ふるさと納税制度の指定基準を遵守したなかで、返礼品を充実させるなど胎内市を応援したいと思う方を増やしていき、制度本来の趣旨を踏まえ地域の魅力や取組などについて積極的な情報発信を行っていく。

8 二次評価

今後の方向性	②																										
所見	今後の方向性	②																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	560412		担当課	税務課	担当係	市民税係・資産税係・収納係
事務事業名	一般経費賦課徴収		事業年度	令和元年度	会計区分	一般会計
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大 56	予算科目	款 02
施策	29	財政運営		中 04		項 02
				小 12		目 02
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令	地方税法、地方税法施行令、国税徴収法等	
	法令による義務付け	義務		関連条例	胎内市税条例、胎内市国民健康保険税条例等	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	適正かつ公正な賦課徴収を行い、胎内市の自主財源を確保する。
主な実施内容	市県民税及び固定資産税並びに軽自動車税の課税資料等により、適正かつ公正な賦課徴収を行う。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	18,379	23,995	21,460	19,337	
国・県支出金	16,421	16,704	15,788	16,620	
地方債	0	0	0	0	
その他	1,762	623	1,555	2,717	
一般財源	196	6,668	4,117	0	
人件費（千円）	56,481	56,824	61,603		
正(h) ※事業費	30,013	29,941	31,833		
臨時(h) ※事業費	1,469	1,475	1,356		
総事業費+人件費	74,860	80,819	83,063		
財源「その他」内訳	個人県民税に係る徴収取扱費 658千円、市税諸証明手数料 208千円、督促手数料 542千円、滞納処分費 147千円				
事業費の主な支出内容	需用費 3,745千円、役員費 5,598千円、委託料 6,012千円、使用料及び賃借料 5,494千円、その他 611千円				

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	①差押件数 ②差押換価金額	①差押件数 ②差押換価金額	①差押件数 ②差押換価金額	①差押件数 ②差押換価金額	①差押件数 ②差押換価金額
	目標	①211件 ②16,576千円	①211件 ②16,576千円	①145件 ②13,000千円	①145件 ②13,000千円	①145件 ②13,000千円
	実績	①77件 ②7,190千円	①185件 ②13,945千円	①199件 ②19,517千円		
成果指標	名称	①徴収率（現年・滞納繰越合計） ②滞納繰越額	①徴収率（現年・滞納繰越合計） ②滞納繰越額	①徴収率（現年・滞納繰越合計） ②滞納繰越額	①徴収率（現年・滞納繰越合計） ②滞納繰越額	①徴収率（現年・滞納繰越合計） ②滞納繰越額
	目標	①97.20% ②104,000千円	①97.20% ②104,000千円	①97.20% ②104,000千円	①97.20% ②104,000千円	①97.20% ②104,000千円
	実績	①97.53% ②85,766千円	①97.56% ②90,829千円	①97.43% ②97,342千円		
	目標比	-	-	-		

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
達成度の判定理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 徴収率は平成30年度に比べ0.13ポイント下がったが、滞納繰越額・差押換価金額ともに目標値を上回った。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか ○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い	〇
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか ○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない	〇
	類似した事業が実施されていないか ○：類似事業がない ×：類似事業がある	×
住民等の参画、協働は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	住民等の参画、協働は可能か	×
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か ○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済	×
協働または民間への外部化が不可能な理由	税の賦課徴収は民間委託になじまない	
効率性	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か ○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要	〇
	事業費や人件費に削減の余地はないか ○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり	〇
	受益者負担は事業コストに対して適正か ○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない	-
単位コスト	算出方法	
	実績	平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

現年滞納者に4回催告書を送付し新規滞納者の発生防止を行った。滞納者の生活実態の把握を行い、適切に執行停止及び不納欠損を行った。徴収機構において、長期高額滞納者の動産を差し押さえ451万円換価（公売）した。

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題 改及 革 改今 善後 方の 法対 応	<p>コロナ禍において滞納処分については慎重に行わなければならないが、納税の公平性の観点から適正かつ的確に事務処理を行う。また、滞納額を低減し現在の徴収率を維持するため、下記について重点を置き、引き続き滞納整理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理の早期着手 ・適切な滞納処分の実施 ・滞納者の生活実態の把握 ・滞納原因の究明 ・効果的な催告の通知 ・新規滞納者の発生防止 ・長期高額滞納者への対策の検討 ・分割納付の履行管理

8 二次評価

今後の方向性	③																															
所見	今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性				
	拡充	×	④	②	①																											
維持	×	⑤	③	×																												
縮小	×	⑥	×	×																												
休廃止	⑦	×	×	×																												
	削減	縮小	維持	拡大																												
コスト投入の方向性																																

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度事業）

事業コード	560413		担当課	税務課	担当係	資産税係				
事務事業名	固定資産評価事業		事業年度	令和元年度		会計区分	一般会計			
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	56	財政運営	予算科目	款	02	総務費
施策	29	財政運営		中	04	新たな財源の確保と公正な賦課徴収の推進		項	02	徴税費
				小	13	固定資産評価事業		目	02	賦課徴収費
事務区分	法定受託事務		〇	根拠法令	地方税法					
	法令による義務付け			関連条例	胎内市税条例		関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	固定資産に対して適正かつ公平な課税を行う。	
主な実施内容	・土地家屋現況図異動修正	
実施方法	委託	

2 事業費の状況（※平成29年度～令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	16,241	7,356	16,027	8,231	
国・県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	16,241	7,356	16,027	8,231	
人件費（千円）	162	163	167		
正(h) ※事業費	88	88	88		
臨時(h) ※事業費	0	0	0		
総事業費+人件費	16,403	7,519	16,194		
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	・標準地評価委託料9,372千円 ・土地家屋現況図異動修正等委託料3,960千円				

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	土地家屋現況図異動修正の処理件数	土地家屋現況図異動修正の処理件数	土地家屋現況図異動修正の処理件数	土地家屋現況図異動修正の処理件数
	目標	1,300筆 43地点	1,300筆 43地点	1,300筆 43地点	1,300筆 43地点
	実績	1,990筆 45地点	415筆 45地点	家屋 401棟 土地 428筆 鑑定171地点	
成果指標	名称	評価誤り件数	評価誤り件数	評価について審査会へ申請によって認定された件数	評価について審査会へ申請によって認定された件数
	目標	0件	0件	0件	0件
	実績	0件	0件	0件	
	目標比	-	-	-	

4 達成度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
達成度	◎	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
達成度の判定理由	賦課課税の性質として公平、公正であることが最大限尊重される立場から、好ましい結果である。				

5 事業の点検項目

妥当性	事業が市民の需要（ニーズ）に合っているか	○			
	○：需要がある △：一部需要がある ▲：需要が低下している ×：あまり需要が無い				
	施策の目標に対してこの事業が貢献しているか	○			
	○：貢献している △：一部貢献している ×：あまり貢献していない				
	類似した事業が実施されていないか	○			
	○：類似事業がない ×：類似事業がある				
効率性	住民等の参画、協働は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
	民間への外部化（業務委託・指定管理者制度等）は可能か	×			
	○：検討可能 △：一部検討可能 ×：不可能 実施：実施済 一部実施：一部実施済				
単位コスト	協働または民間への外部化が不可能な理由	納付すべき税額が租税行政庁の処分により確定する性質の賦課課税方式であるため、現行制度では不可能			
	事業実施のプロセスや手続きに改善が必要か	○			
	○：改善の必要なし △：一部改善が必要 ×：改善が必要				
	事業費や人件費に削減の余地はないか	○			
	○：削減の余地なし △：一部削減の余地あり ×：削減の余地あり				
	受益者負担は事業コストに対して適正か	○			
○：適正である △：検討・見直しが必要 -：該当しない					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

6 改革改善の実施状況（平成29年度～）

・異動処理のダブルチェック

7 事業の方向性（案）

今後の方向性	③
課題 改及 改今 改善 後 方 法 対 応	<ul style="list-style-type: none"> ・評価基準とおりに評価するうえで必要な事業であり、また評価誤りも0件であることから、現状のまま事業を継続していくべきと考える。 ・固定資産評価に必要な資料を備えて適正課税を行うという目的を達成するうえで重要な事業であり、十分な成果が得られている。 ・従前から、課税台帳と現況図の間で未リンクのものや不突合のものがあるので、十分に確認したうえで速やかに修正をしていきたい。 ・全棟調査による課税客体の適切な把握に努める。

8 二次評価

今後の方向性	③																										
所見	今後の方向性	③																									
	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>×</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>⑥</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	×	④	②	①	維持	×	⑤	③	×	縮小	×	⑥	×	×	休廃止	⑦	×	×	×		削減	縮小	維持	拡大
	拡充	×	④	②	①																						
	維持	×	⑤	③	×																						
	縮小	×	⑥	×	×																						
休廃止	⑦	×	×	×																							
	削減	縮小	維持	拡大																							
コスト投入の方向性																											